

2019年TICADに
向けて！

日本発の

来年、横浜市での開催が決まっている「第7回
①経済の多角化・産業化を通じた経済構造改革

試みで“豊かで健康なアフリカ”に

アフリカ開発会議（TICAD 7）。2016年に開催された前回の「TICAD VI」では、日本のアフリカに対する協力の指針として、
の促進、②質の高い生活のための強靱な保健システム促進、③繁栄の共有のための社会安定化促進—の3つの柱を掲げた。
その3本柱に沿って、JICAがアフリカ全土への拡大を目指している“農業振興”と“感染症対策”の取り組みを紹介しよう。

ユニバーサル・
ヘルス・カバレッジ
(UHC)

感染症対策の研究拠点の機能を強化



ザンビア大学獣医学部と北海道大学によるコウモリに関する共同研究の様子

2 014年の西アフリカにおけるエボラウイルス病の流行は、公衆衛生危機への備えと対応を強化する重要性を国際社会が再認識するきっかけとなった。こうした中、日本は2016年に、感染症対策を強化するための基本方針・基本計画を決定。「TICAD VI」では、全ての人が基礎的な保健サービスを受受できる社会を目指す「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC)」をアフリカで推進し、公衆衛生危機への対応能力の強化を支援することを表明した。これを受けてJICAが支援の一環として立ち上げたのが、「健康危機対応能力強化に向けたグローバル感染症対策人材育成・ネットワーク強化プログラム (PREPARE構想)」だ。

現在、PREPARE構想の下、①アフリカにおける感染症対策の拠点ラボの機能強化、②留学生の受け入れなどを通じた中長期的な感染症対策人材育成、③新たに発足した「アフリカ疾病予防管理センター (Africa CDC)」などの地域・国際イニシアティブへの貢献—に取り組んでいる。日本が長年の協力実績を持つケニア、ガーナ、ザンビアと、今後ラボなどの強化支援を予定しているコンゴ民主共和国、ナイジェリアの5カ国から開始し、段階的にアフリカの他の国やアジア、中南米の国にも拡大していく方針だ。

拠点ラボの一つとなっているザンビア大学獣医学部では、日本が1980年代から施設の建設や資機材の供与、人材育成などに協力してきた。技術協力開始前の1982年に全国で8人しかいなかったザンビアの獣医師は、10年後には80人に増え、今では350人を超える。現在は北海道大学と、ヒト・動物の双方に感染するウイルス性人獣共通感染症に対する研究・調査能力の向上を目指した共同研究にも取り組んでいる。

2017年度には、ザンビアの保健省や中央獣医学研究所から北海道大学に3人が留学。将来的に彼らが自ら検査・研究を実践し、後継者を育てる役割を担うことで、ザンビアの感染症対策の質の向上が期待されている。今後はザンビア大学獣医学部などが中心となり、感染症への備えをテーマにした研修を南部アフリカ地域の関係者を対象に行い、域内のラボのネットワークを強化していく方針だ。



2017年にJICAがケニアの首都ナイロビで実施した、PREPARE構想に関する準備会合

SHEP
アプローチ

“ビジネスとしての農業”で生計向上を目指す



マウイの農家による市場調査。SHEPアプローチでは農家が自ら市場に出掛け、需要のある作物や市場価格などの情報を収集する

小 規模農家の収入向上を目指して、2006年にJICAがケニアで実施した技術協力によって生まれた「市場志向型農業振興 (SHEP) アプローチ」。このアプローチの特徴は、農家による市場調査や、夫婦が協力して農作業や経営に当たるためのジェンダー・家計研修などの取り組みを通じて、“作ってから売る”から“売るために作る”へと農家の意識を変えたこと。対象となった約2,500人の農民の収入を倍増させた。

近年、アフリカの多くの国がビジネスとしての市場志向型農業の推進に取り組んでおり、日本は2013年の「TICAD V」で、SHEPの広域展開を今後のアフリカの農業分野の柱の一つとして掲げた。

JICAはまず、農家への農業普及事業を担当するアフリカ各国の行政官を対象にした研修を日本とケニアで実施。研修ではSHEPを活用した事業計画を作成し、その後、自国に戻った研修員 (帰国研修員) が主体となりその計画を実践している。

SHEPの普及に取り組んでいる国の一つが、農業従事者が国全体の労働人口の約8割を占めるマウイだ。農家のニーズ調査や作物選定など、マウイの帰国研修員が作成した計画をモデル地区の4県で実践した結果、小規模農家グループによる生産物の共同販売の開始や、生産物の品質改善といっ

た生計向上につながる成果がみられた。さらにJICAは、継続的にSHEPを行うための実施体制の構築や農業省職員の能力強化に加え、予算や人材に限られているマウイの現状に即したSHEPアプローチの確立を目的とした技術協力を実施。ジェンダー・家計研修や市場調査、市場関係者と農家の会合などのさまざまな取り組みを行っている。

また、南アフリカ共和国には日本人の専門家が派遣され、同国のみならず、周辺のナミビア、レソト、ジンバブエといった南部アフリカ諸国の帰国研修員に対して技術指導を行い、SHEPを活用した農業普及活動を支援している。

今後、“ビジネスとしての農業”を、特別ではなく当たり前のこととして定着させるため、JICAは現地で農業普及に取り組む企業や普及員の養成学校など、多様なアクターと連携し、SHEPの活用促進や積極的な広報活動に取り組んでいく方針だ。



マウイのムチンジ県で普及員が行った農家グループへの研修